

はじめに

— 某大学、授業終了後



森永先生、今日の授業もわかりやすかったです。
ありがとうございました。



おや中村くん。
こちらこそありがとうございました。



それで先生、ちょっと授業とは関係ないんですけど、SNSやネットのニュースで「MMT」という経済理論を見かけたんですね。なんでも「財政破綻は起こらないし、“国の借金”は問題ないから、無限に増やしていい」みたいなことを言っているとか……。これは本当なんでしょうか？



「MMT」ですか。たしかにネット上でよく目にする言葉ですね。ただ、「“国の借金”を無限に増やしていい」とは言っていませんよ。ニュースの書き方が少し間違っているようですね。



あ、そうなんですね。それで先生、やっぱり僕もこの先社会人になって、日本で長く生きることになると思うから、“国の借金”はとても気になるニュースなんです。もし本当に問題ないのなら、未来も明るくなると思うので、MMTについて教えてもらえないでしょうか？



私もこう見えて忙しいのですが、未来ある若者のためです。今回は特別に課外授業をやることにしましょう！

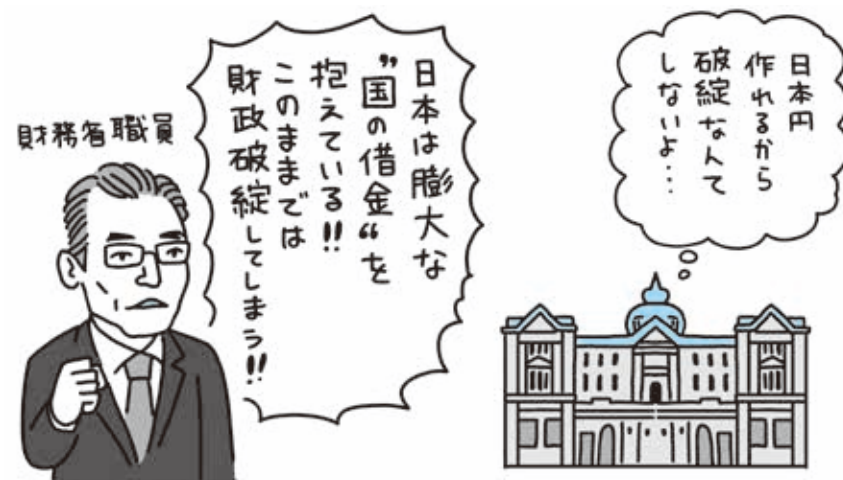
Question 01

「国の借金は問題ない」 って本当ですか？

Answer

本当です。

日本政府は日本円を作ることができるからです。



日本で流通している通貨は「日本円」です。日本円を発行しているのは、主に日本銀行。そして、“国の借金”もすべて日本円建てです。日本だけで使えて、日本銀行が作ることができる日本円で、日本が財政破綻すると思いますか？



うーん、しないような気がします……。



そうですね。“国の借金”は自国通貨の「円」である。これが、日本が財政破綻しないと言える理由の1つです。

Question
02

「銀行がお金を生み出している」
って本当ですか？

Answer

本当です。

お金は銀行から借金をした瞬間に生まれます。



“国の借金”というくらいですから、借りている人と貸している人がいます。誰が誰から借りているか、知っていますか？



う～ん、わかりません……。



正解は、日本政府が民間の金融機関から借りています。マクロの経済主体で考えると、「政府」が赤字になった時に、黒字になるのは「民間」、つまり私たちです。そして、政府が借金をすることは、お金が生まれることを意味します。

◎ P077

Question
03

「税金は国の財源ではない」
って本当ですか？

Answer

半分本当です。

税金は財源以外の役割の方が重要です。



でも先生、日本の財政の財源は税金だと習いました。“国の借金”が問題ないのなら、税金で返す必要がないし、“国の借金”ですべての行政サービスを賄えばいいのだから、僕たちが税金を納める必要はないのでは？



税金は国の財源ではありませんが、財源以外の役割がたくさんあるので、世の中に必要です。税金を払わないと最悪の場合は逮捕されるので、みんな嫌々ながらも払いますよね。その税金の支払いができるのは日本円だけ。だからみんな日本円を稼いだがるのです。

◎ P139

はじめに	002
Question 01 「国の借金の問題ない」 って本当ですか？	003
Question 02 「銀行がお金を生み出している」 って本当ですか？	004
Question 03 「税金は国の財源ではない」 って本当ですか？	005
Question 04 「ハイパーインフレは起きない」 って本当ですか？	006
登場人物紹介	014

Chapter 1

「国の借金は問題ない」 って本当ですか？

Section01 そもそも“国の借金”ってなんですか？	016
01 / 誰が誰から借りているお金？	
02 / お金の種類を理解する	
03 / 国債発行の手順	
04 / “国の借金”の増加は民間の資産の増加	
05 / マクロとミクロの違い	
06 / 合成の誤謬	
Section02 “国の借金”は返さなくていいんですか？	034
01 / “国の借金”は今でも返している	
02 / 日本銀行の国債買取	
03 / 先進国は“国の借金”を増やし続ける	
04 / “国の借金”を返している国	
05 / ユーロ圏内で財政破綻したギリシャ	
06 / 外貨建て国債で破綻したレバノン	
07 / “国の借金”を返済するとどうなる？	
Section03 日本の財政破綻はあり得るの？	058
01 / そもそも「財政破綻」ってなに？	
02 / 日本が財政破綻しない理由	
Section04 “国の借金”は無限に借りられるの？	070
01 / 無限には借りられない	
02 / “国の借金”の制限はインフレ率	
03 / お金はどこから調達する？	

Chapter 2

「銀行がお金を生み出している」 って本当ですか？

Section01 お金はどうやって生まれるんですか？ 078

01 / 貸し出しによって預金生まれる

Section02 なぜ銀行はお金を作れるんですか？ 084

01 / 銀行の成り立ちをみよう

02 / 預かり証を現代の銀行に当てはめると？

Section03 信用創造を“国の借金”で考えるとどうなるんですか？ 092

01 / “国の借金”での信用創造

02 / “国の借金”は貨幣発行と同義

03 / 複式簿記の基本

04 / 信用創造の仕訳をみよう

05 / 「資産」と「負債」

06 / 銀行間送金の仕訳

07 / 国債発行を仕訳でみよう

Section04 そもそも「お金」ってなんですか？ 116

01 / お金は物々交換から生まれた？

02 / 人類最古のお金はメソポタミア文明期

03 / ロビンソン・クルーソーとフライデー

04 / 貨幣の4条件

Section05 お金を生むのに制限はないんですか？ 130

01 / 民間銀行の貸し出し制限

02 / 銀行が預金者を集める理由

03 / なぜ税金を集めるのか？

Chapter 3

「税金は国の財源ではない」 って本当ですか？

Section01 税金を集めて支出しているんじゃないんですか？ 140

01 / 教科書で習う税金の役割

02 / 税金の流れ

Section02 財源以外の税金の役割ってなんですか？ 152

01 / 格差是正機能（所得再分配機能）

02 / 景気の自動安定化機能（ビルトインスタビライザー）

03 / 政策目的

04 / 貨幣価値の担保

05 / モズラーの名刺

Section03 そもそも「税金」ってなんですか？ 184

01 / 税金の歴史

02 / 「国をどうしたいか」という指針

Chapter 4

「ハイパーインフレは起きない」 って本当ですか？

Section01	インフレ／デフレってなんですか？	192
	01／そもそも「経済」ってなんですか？	
	02／国内総生産＝GDP	
	03／インフレーション	
	04／デフレーション	
	05／MMTと経済成長	
Section02	インフレ／デフレはどうやって測るんですか？	216
	01／コアコアCPI	
	02／GDPギャップ	
	03／GDPデフレーター	
	04／何をもって「インフレ」とするか	
Section03	今の日本はデフレなんですか？	230
	01／デフレ、または低インフレと言える	
	02／日本経済停滞の理由は政府支出の不足	
Section04	ハイパーインフレが起こってしまうのでは？	242
	01／そもそも「ハイパーインフレ」とは？	
	02／ハイパーインフレが起こった国々	
	03／今の日本でハイパーインフレは起こる？	
Section05	金利が急騰してしまうのでは？	256
	01／「金利」の種類	

Chapter 5

お金とMMTにまつわる Q & A 集

Section01	「消費税は平等な税制」 って本当ですか？	264
Section02	「消費税は預かり金である」 って本当ですか？	268
Section03	「少子高齢化で経済成長できない」 って本当ですか？	272
Section04	「日本経済は成熟しきったから成長できない」 って本当ですか？	278
Section05	「終身雇用制度が経済成長を鈍化させた」 って本当ですか？	280
Section06	「公共事業は税金の無駄遣い」 って本当ですか？	284
Section07	「中小企業の生産性が低い」 って本当ですか？	288
Section08	これからの日本経済はどうすればいいんですか？	292
	索引	300
	参考文献	302

登場人物紹介



森永 康平 先生

父の影響で小学生のころから経済に興味を持ち、新聞の経済面や経済関係の本を読み込む。大学で経済学を専攻したが、最初の授業で「小学生の時にもう勉強したやつだ」と絶望し、しばらく授業をサボった。その後、インドネシア、台湾など、アジア各国で会社を設立するなど活躍。MMTにも精通し、『MMTが日本を救う』（宝島社）など著書も出版。現在は金融教育の一環として、中村くんの大学で経済学の授業を受け持つ。横浜DeNAベイスターズの熱狂的なファン。



中村 くん

日本経済と自身の将来に不安が絶えない大学4年生。20代のうちから老後が不安で、アルバイトをしているがなるべく節約している。将来、株式投資で一発当てる夢を見ているが、知識はない。インターネットで見かけたMMTに興味を持ち、「これが本当なら日本の未来もバラ色では？」と思い、森永先生に質問する。

銀行預金の残高が増えていくのを見るのが好き。

※本書に登場する数値、制度等は、それぞれグラフや本文に記載している日付時点のものです。公的機関の発表により、今後変化する可能性があります。

※本書は情報提供を目的としており、特定の金融商品の売買や投資の推奨を目的としておりません。

※本書に記載されている例はすべて架空のものであり、実在の企業、団体、個人とは一切関係がありません。

※本書に掲載した会社名、プログラム名、システム名などは、米国およびその他の国における登録商標または商標です。なお、本文にTMマーク、®マークは明記しておりません。

以上の注意事項をご承諾いただいた上で、本書をご利用願います。これらの注意事項に関わる理由に基づく、返金、返本を含む、あらゆる対処を、技術評論社および著者は行いません。あらかじめ、ご承知おきください。

そもそも“国の借金”って なんですか？

01 / 誰が誰から借りているお金？



森永先生、今日はMMTについて教えていただけるということで、よろしくお願いします。



よろしくお願いします。まずはこの本のタイトルにもなっている“国の借金”についてしっかり見ていきましょう。この本の最初(前書き)で述べたように、MMTの考え方が理解できれば日本の財政破綻は起こり得ないことがわかります。まず“国の借金”とは具体的に何か、どんな仕組みになっているかを知ることが第一歩です。そこで早速問題です。“国の借金”の正式名称はなんですか？



正式名称……「国債」でしょうか？



正解です。より正確に言うと、「国庫債券」の略で「国債」、それと「国庫短期証券」もあります。ニュースでよく言われる「国と地方の債務残高」とは、この2種類の残高を合計したものを指します。もう1つ問題です。この“国の借金”は、誰が誰から借りているのでしょうか？



誰が誰から……？ “国”っていうくらいだから、借りているのは日本ですよね。貸しているのは、外国でしょうか？



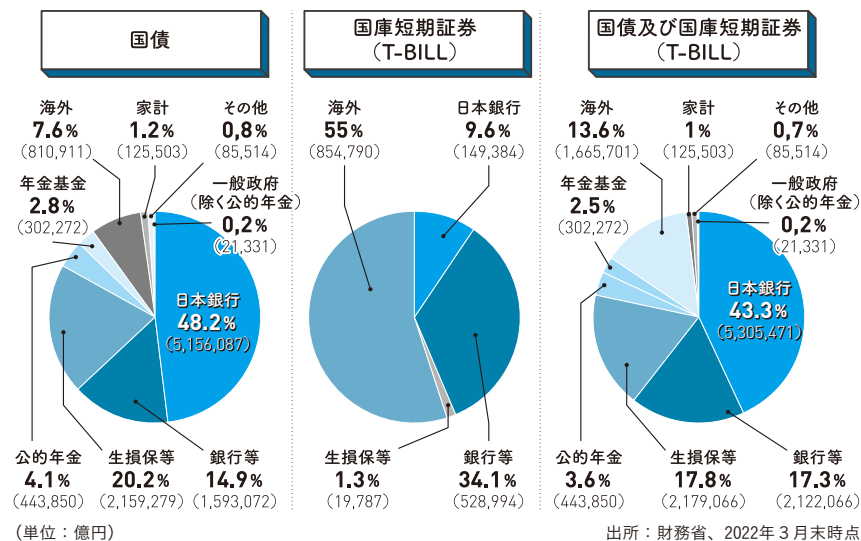
なるほど。ここはもう少し理解を深める必要がありそうです。まず、国債を発行してお金を借りているのは「日本政府」です。日本政府とは、総理大臣を首長とした内閣のこと。「国」と言う人によっては自分も含まれると考える方もいますが、そうではありません。中村くんは借金をしたことはないですよね？



ないです！ 親から「借金だけはするな」と口酸っぱく言われてきましたから！



そうですね。こうした言葉の定義はとても大事です。では次です。日本政府は、誰からお金を借りているのか？ 中村くんは外国と答えましたが、これは違います。正確に言うと、外国への日本円建て国債発行はごく一部です。次の図は、財務省が発表している国債所有者の保有比率を表した円グラフです。





一番右の円グラフ、「海外」の比率はどれくらいですか？



えっと……13.6%です。



そう、たったの13.6%です。その中には海外在住の個人投資家や、外貨として日本円を所有するために国債を購入している外国の中央銀行などがいます。まず「国の借金」とは、日本が海外から借りているお金」というのは誤解だと理解できましたか？



なるほど、それはよくわかりました。でも先生、これが財政破綻しない理由になるんですか？ これを返せなくなった時にはやっぱり財政破綻してしまうんじゃないか……。



これだけでは、そうってしまうのも無理はないでしょう。ここで重要なのは、“国の借金”とはほとんどが国内での取引であることと、その取引はすべて「日本円」で行われているということです。



海外の投資家や中央銀行も日本円で取引しているのですか？



そうです。日本国債はすべて円建てです。ここで中村さんに質問です。日本円を使うことができるのはどの国でしょうか？



そりゃあ日本ですよ。



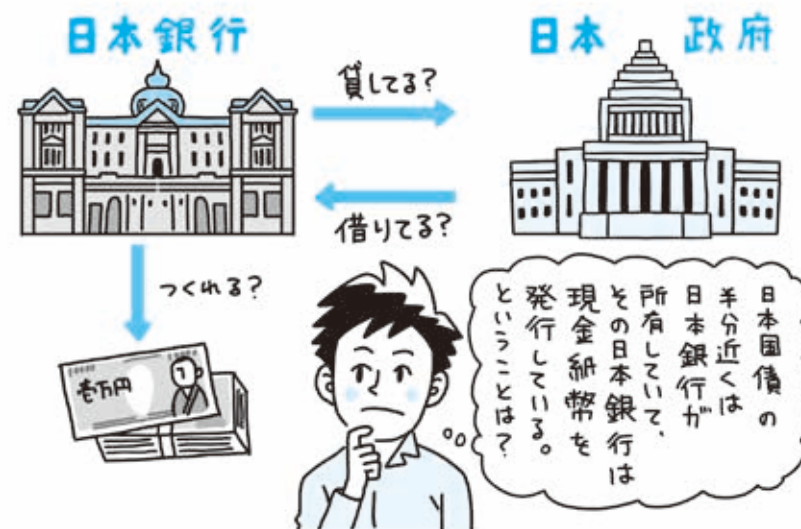
そうですね。他のどの国でも日本円を使うことはできません。では日本円を発行することができるのは誰でしょうか？



日本銀行……あっ。



気づきましたか？ そう、日本国債の所有者のうち、半分近くを占めているのが日本銀行。そして日本銀行は、1万円札などの現金紙幣を発行することができます。つまり日本政府は、現金紙幣を発行することができる日本銀行から借金をしているということになります。なんだかよくわからないですね。これは国債がどのように発行されているか、そこにどんなルールや手順があるかを理解する必要があります。



日本の財政破綻はあり得るの？

01 / そもそも「財政破綻」ってなに？



本題に戻って、日本の財政破綻があり得るかどうか考えていきたいと思いますが、その前に中村くん、そもそも「財政破綻」ってどういう状態かわかりますか？



ええと……借金を返せなくなること……？



正解です。専門的にいうと「債務不履行」ですね。債務(借金)を負った人が債権者(お金を貸した人)に対して、返済義務を履行できなくなる(借金を返せなくなる)ことを指します。また、債務には利息がつきますので、その利払いができなくなることも「財政破綻」と言えるでしょう。ではもう1つ質問です。前のセクションではギリシャとレバノンの財政破綻を解説しましたが、どのような理由で破綻したか、覚えていますか？



ギリシャはECBに対するユーロ建て、レバノンアメリカに対するドル建てという外貨建ての借金で破綻したんですよね。



その通りです。よく理解できています。



それではここから、日本について復習しましょう。23ページで、日本政府が発行した国債は誰が何で買うと説明しましたか？



民間銀行が、日銀当座預金で買います。



そうです。日銀当座預金は民間に絶対に出回らない種類のお金ですが、通貨単位は「円」で共通です。また発行者は日本銀行です。自国の中央銀行が発行している通貨で、日本政府が債務を負って、その債務が不履行になるとはいいますか？



い、いや、ならないと思います……。



そういうことです。日本政府が円建ての日本国債で財政破綻を起こすことはまずあり得ません。これが答えです。次のページから、日本の財政破綻が起こらない理由をより詳しく解説していきます。



02 / 日本が財政破綻しない理由

《 ① 自国通貨を運用している 》



日本が財政破綻しない1つ目の理由は、何度も説明している通り、自国通貨を運用しているからです。日本では日本円が流通しており、“国の借金”はすべて日本円建てです。日本円は日本銀行と日本政府が発行することができるので、債務不履行が起きることはまずないでしょう。



日本はレバノンのように、外貨建ての国債は発行していないのでしょうか？



発行していません。2022年5月現在で、日本政府が発行している外貨建て国債はゼロですね。



過去にも一度も外貨建て国債を発行したことはなかったのでしょうか？



過去にはあります。例えば1904年から1905年にかけて行われた日露戦争では、戦費調達のためにポンド建て国債が発行されました。当時も日本円建ての国債発行や、増税による戦費調達は行われていましたが、武器や戦艦がすぐに必要だったため、外国から直接買い入れる必要がありました。そこで、イギリスで製造中だった艦隊を購入するために、イギリスに対してポンド建て国債を発行して購入したのです。



なるほど……戦争のためにお金が必要だったんですね。



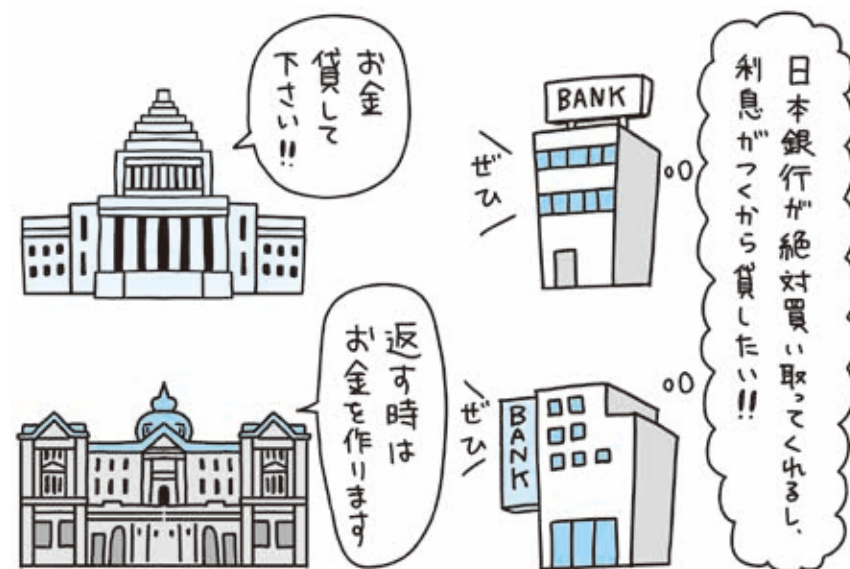
そうです。当時は金本位制といって、政府が発行できる貨幣の量は保有する金（ゴールド）の量によって制限されていました。この本で述べているようなMMTの考え方は当てはまらないため、増税や外貨国債が必要だったのです。ちなみにこのポンド建て国債の返済が終わったのは、1988年の6月です。



そんなに最近なんですか？ ギリギリ昭和くらいなんですね。



借入から返済まで約100年ですね。これだけ長期にわたって債務を負い続けられるのが、政府と個人の違いでもあります。



お金はどうやって生まれるんですか？

01 / 貸し出しによって預金が生まれる



先生、コーヒーも飲み終わったので、さっきの話を教えてください。「貸し出した瞬間にお金を生み出している」ってどういうことですか？



まあまあ。慌てずに1つひとつ見ていきましょう。中村くんは借金をしたことがないので、身近な借金の例で見ていきましょうか。



身近な借金の例？ そんなのあるんですか？



たくさんありますよ。例えば住宅ローン。自分の家を買うとなると、3,000万円くらいは必要になったりしますよね。でも3,000万円を一括で支払うケースはあまりなく、ほとんどの場合は住宅ローンを組むことになります。つまり、家を買う人に銀行が3,000万円を貸してあげて、そのお金で不動産会社に支払い、家を買った人は何十年かけて借金を返していくんです。



そういえばうちの両親も「まだローンが〇〇年残ってるから～」みたいなことを言ってました。そういうことだったんですね。



まさにそれです。で、ここからが本題。家を買った人をAさんとしましょう。Aさんに貸してあげる3,000万円を、銀行はどこから調達しているのでしょうか？



そりゃあ銀行が預かっているお金からじゃないんですか？ いろんな人から銀行口座に入金してもらってるので、3,000万円くらいすぐに用意できそうですし。



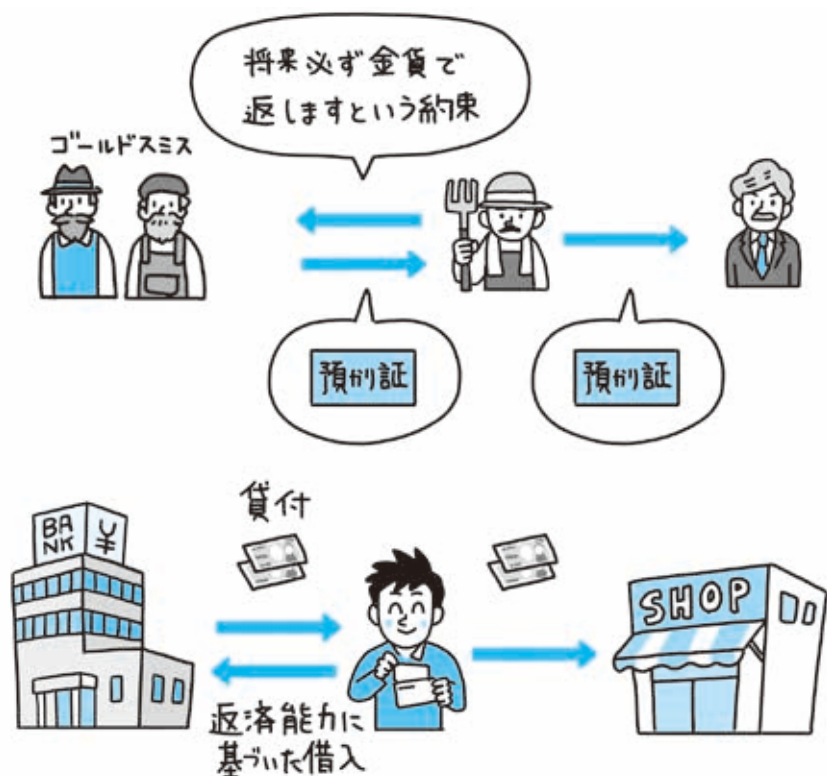
そう思いますよね。しかしそれは間違いなんです。「どこから調達しているか？」と聞かれたら、「どこからも調達していない」というのが答えです。ではどのように貸し出しを行っているか？ 答えは、預金者の通帳に「30,000,000」と記入しているだけです。銀行とは、預金者の預金データに数字を記帳するだけで、お金を生み出す能力を持つ機関なのです。



02 / 預かり証を現代の銀行に当てはめると？



ゴールドスミスのお話を、現代の銀行業に当てはめてみましょう。ゴールドスミスがもちろん銀行です。預かり証は現代の銀行預金で、預かり証の発行は信用創造による銀行預金の増加と言えます。預かり証による買い物は、銀行振込による買い物ですね。金貨はもちろん現金です。ちょっと複雑なので、図で表してみましょうか。



いやでも待ってください。ゴールドスミスの預かり証は、金貨と交換できることが確かだから、みんながお金として認識していたわけですね？ ということは、金貨以上に預かり証を発行してしまったら、交換に対応できなくなるのでは？ そしてそれは現代の銀行でも同じなのではないですか？ ってことはやっぱり現金が必要なんじゃないですか？



鋭い質問です。たしかにゴールドスミスが預かり証を大量に発行できたのは、「すべての人が同時に金貨の引き換えに来ることはない」ということに気づいたからでした。仮に預かり証を持っている人すべてが「金貨に交換してください」と集まっていれば、その要求に答えることができず、銀行業は成立していなかったかもしれません。しかし現代の銀行では、仮にすべての国民が銀行預金から現金紙幣への両替を求めたとしても、時間をかければその要求に答えることができます。そのため、「やっぱり現金が必要なのでは？」との問いには「No」と答えることになります。



ちょっと信じられないです……なぜでしょう？



17世紀のイギリスと現代の日本の違いは、金本位制と管理通貨制度です。金本位制では、作ることができるお金の量は金（ゴールド）の量に制約されます。一方、管理通貨制度では、1章でもお話した通り、国内でモノやサービスを生産する能力が貨幣発行の制約になります。「貨幣」とは本書ではお金の総称で、現金紙幣と硬貨の発行者は……もうわかりますよね。

信用創造を“国の借金”で考えるとどうなるんですか？

01 / “国の借金”での信用創造



どうでしょう、ここまでの話で信用創造は理解できましたか？



多分……正直最初は「何言ってんだ!？」って感じでしたけど、17世紀にゴールドスミスが書いた預かり証が流通して、現代ではその形式が電子データに変わっただけなんだなと考えると、たしかに納得できます。



その通りです。紙と電子データという違いはあれど、「銀行が貸し出した金額が貨幣になる」という点は同じです。では大元の質問に戻りましょう。中村くん、覚えていますか？



ええと……なんでしたっけ？



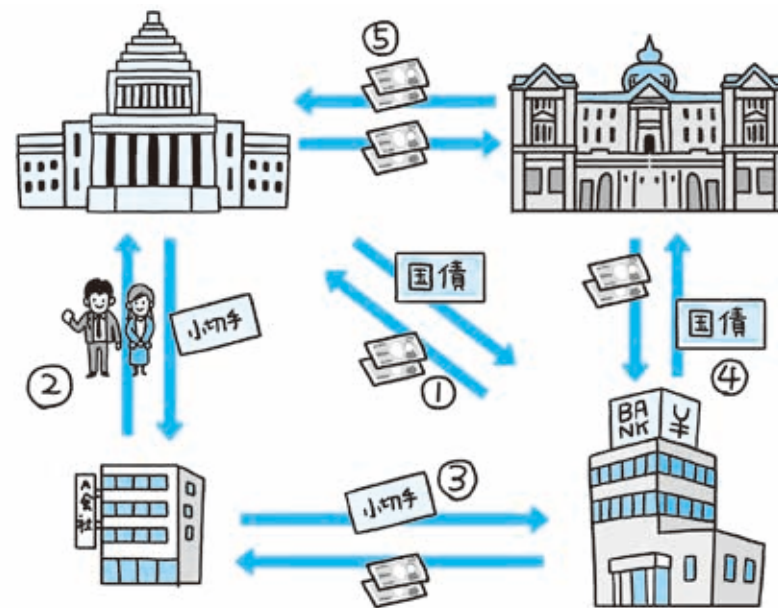
そうなると思いました。1章の最後で、「日本銀行は日銀当座預金に入れるお金をどこから調達するんですか？」と聞いていますよ。74ページをもう一度見てみてください。



すいません(苦笑)。



まあいいでしょう(笑)。結論から言うと、日銀当座預金も、日本銀行の信用創造によって、口座に数字を打ち込むだけで生まれています。基本的な理解はこれで十分なのですが、どのタイミングで信用創造が行われているかも見てみましょうか。国債発行の全体図をあらためて見てみましょう。



中村くん、この中で信用創造が行われているのがどこかわかりますか？



すいません、わかりません……。



正解は、イラストの④番、民間銀行の国債を日本銀行が買い取る時です。まず政府が国債を発行して、民間銀行が買い取りますね。この時、民間銀行は日銀当座預金で支払いを行い、日本政府は政府預金が増えます。民間銀行が買い取った国債は、最終的に日本銀行が買い取ります。支払いは日銀当座預金です。



はい、そこまでは1章で習ったのでわかります。



この時に、日本銀行は民間銀行の日銀当座預金に数字を入力して、残高を増やすだけで、国債を買い取っている、というわけです。この数字は、民間銀行にとっては資産、日本銀行にとっては負債となります。



そこが信用創造が行われているタイミングということですね。

02 / “国の借金”は貨幣発行と同義



このように、民間銀行が所持している国債は、日本銀行が買い取ります。買取の際には、日銀当座預金の数字を増やすだけで信用創造を行うため、原資は必要ありません。そして日本政府は、国債で調達したお金を使って支出し、その支出は民間の資産になります。つまり……。



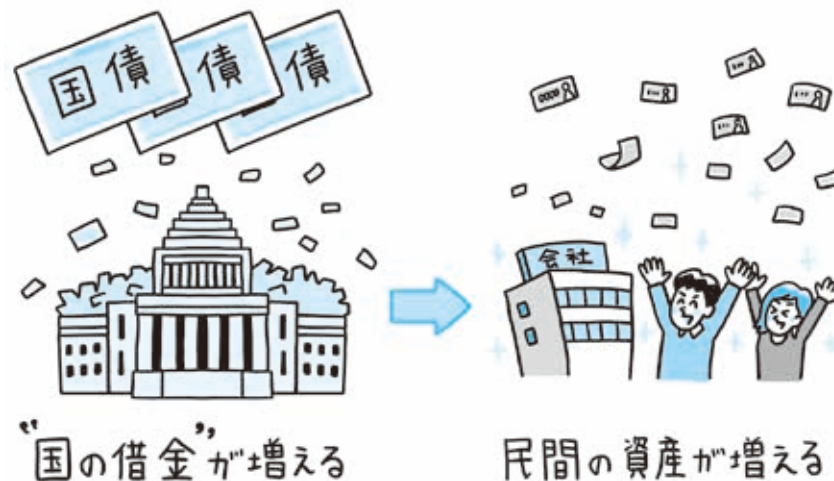
国債発行によって、世の中にお金が増えている……？



その通りです。“国の借金”を発行することによって、民間の資産が増えるのです。そして“国の借金”は政府預金と日銀当座預金を介して取引され、そのお金が民間に出回ることはありません。また日銀当座預金は、日本銀行が貸し出しのみで作ることができるお金です。つまり“国の借金”とは、日本政府による貨幣発行のこと。“国の借金”1,200兆円とは、これまでに日本政府が発行してきた貨幣の履歴にすぎないのです。



あんなに「やばい」って言われていたものが、ただの貨幣発行の履歴だったってことですか……？



ここでもう一度国会質疑を見てみましょうか。80ページの質疑には続きがあります。



2人はそれぞれ自分の収穫物を分けあって島で共存しています。しかし、ロビンソンが苺を収穫できるのは春、フライデーが魚を収穫できるのは秋です。フライデーも食事をしなければ生きていけませんから、春の間はクルーソーから苺をもらわなければいけません。そこでフライデーは、「秋になったら魚をとって君にあげるから、いま苺をください」と約束します。



「未来に必ず返すから今ください」という約束。中村くん、何かに似ていませんか？



ゴールドスミスの預かり証！



そうです。87ページで説明した、金貨を持っていない人にゴールドスミスが預かり証を発行した過程にそっくりです。ロビンソンとフライデーの場合でも、同じように約束の証書を交わします。口約束だけでは、本当に返してもらえるかどうかかわからないからです。これを現代の会計用語で表現すると、ロビンソンには「秋になったら魚をもらう」という債権（資産）が発生し、同時にフライデーには「秋になったら魚をあげる」という債務（負債）が発生したことになります。



この借用証書は、秋になってフライデーがロビンソンに魚をあげれば消滅します。約束が果たされれば、借用証書は必要ないからです。



「秋になったら魚をあげる」という約束（債務、負債）を果たした時に、借用証書（貨幣）が消える。これは現代に置き換えても同じですね。



銀行から借りたお金を返済すると、お金が消滅する、ということでしょうか？



その通りです。さらに言うと、“国の借金”である国債を税金で返済することは、国内からお金を消すことと同じということです。95ページの解説の通り、“国の借金”とは国内に貨幣を供給すること。“国の借金”を返済してしまえば、ロビンソン・クルーソーとフライデーの例と同じように、国内からお金は消滅してしまうのです。



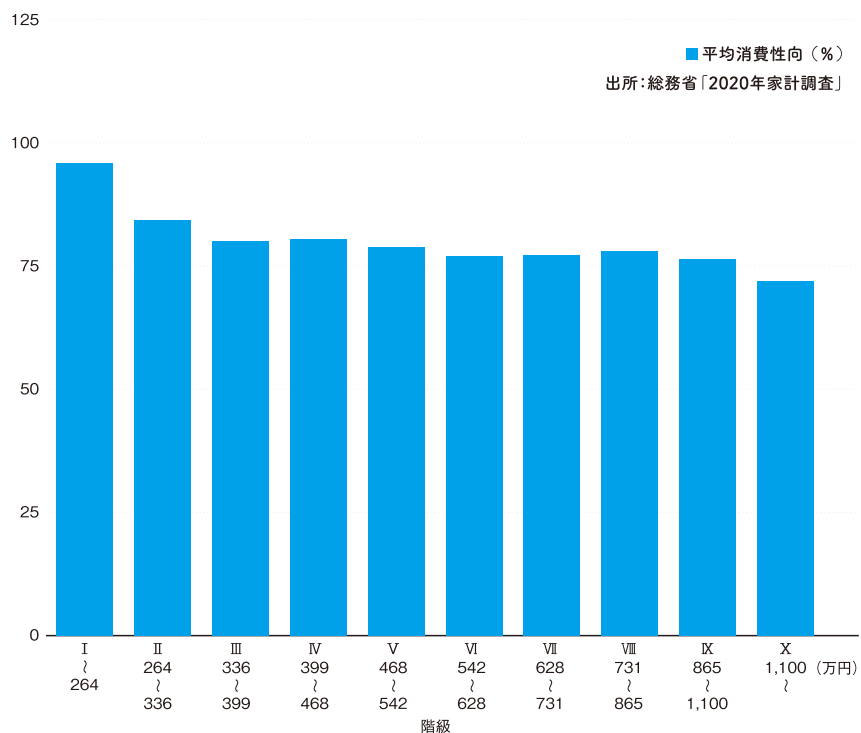
また、低所得者層は「消費性向」が高いことも知られています。



消費性向？



消費性向とは、「所得の中で消費に回す比率はどれくらいか」を表す指標です。中村くんがアルバイトで年間100万円の所得があるとしたら、80万円消費に回したら消費性向が高く、20万円しか使わなければ低い、ということですね。ここで、総務省が発表している「2020家計調査」から作成した、「所得分位別の平均消費性向」を見てみましょう。



「第〇階級」とは、所得別に階級分けをした区別のことで、第Ⅰ階級の方が所得が低く、第Ⅴ階級の方が所得が高いです。これを見ればわかるように、所得が高くなればなるほど消費性向が低い、つまりあまりお金を使わなくなるのです。



本当だ……なぜでしょうか？ お金をたくさん持っている方がそれだけ使うと思うのですが……。



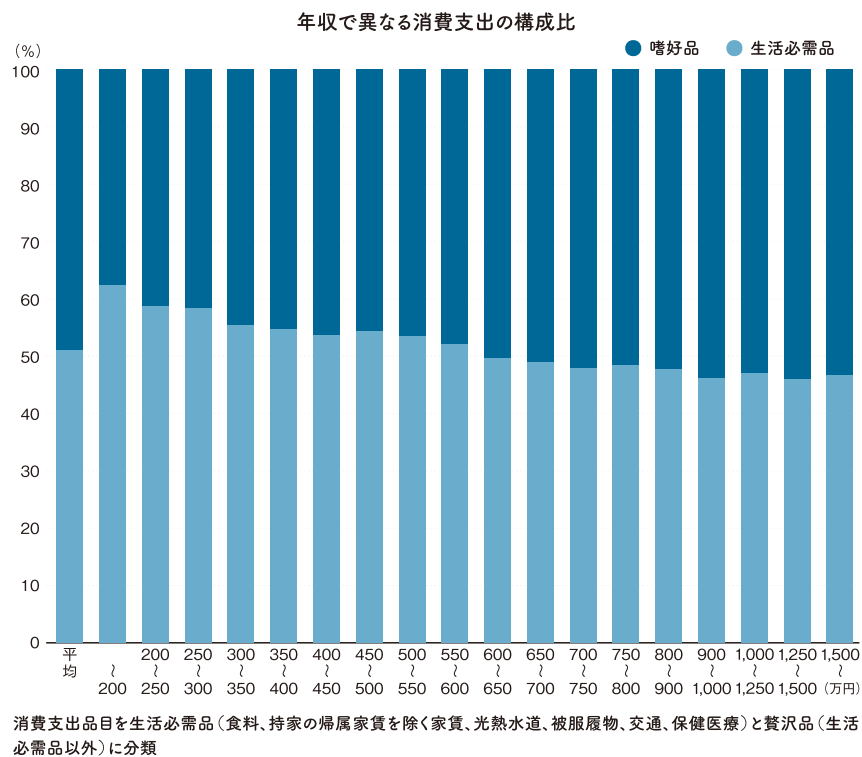
「たくさんお金を使っているかどうか」を額で考えると、当然高所得者の方がたくさん使っています。一方で消費性向は額ではなく率で考えるので、例えば年収1億円の人が年間1000万円の消費なら消費性向10％、年収200万円の人が年間180万円の消費なら消費性向90％なので、後者の方が「たくさんお金を使っている」と考えるのです。



なるほど、その違いは重要ですね。



その上で、消費性向をさらに深掘りして考えてみましょう。人間は所得が多かろうが少なかろうが、生きていく上で必ず必要になる消費があります。それが、食事や水道光熱費、医療費などの生活必需品に対する消費です。これを基礎的支出と言います。対して、旅行、外食、娯楽など、必需品ではないモノやサービスに対する支出を選択的支出と言います。厚生労働省は、所得別の消費の割合も発表しています。それが次のページのグラフです。



このグラフを見ると、低所得者ほど生活必需品（基礎的支出）への支出割合が大きくなっていることがわかります。反対に、高所得者は所得の半分以上を嗜好品（選択的支出）に費やしています。つまり、所得が多ければ多いほど、たくさん贅沢ができるのです。当たり前ですね。このことから、低所得者の可処分所得を増やした方が、選択的支出ができるようになって景気が上向く可能性が高いことがわかります。ここまでが、「低所得者の税率を低くする」理由です。



では次に、「景気がどういう状態で、全体の税率をどのように設定するか」ですね。



あ、先生、僕の疑問は「高所得者も低い税率でいいのでは？」ということなのですが……。



それが、景気の状態に左右されるんですよ。例えば「年収10億円以上の人は所得税率80%」などの極端な設定をしてしまえば、なかば共産主義のような社会になってしまい、たくさんお金を稼ぐ理由が薄れるのでいい影響はないでしょう。一方で、景気が過熱している状態ではやはり累進課税の強化、つまり高所得者層への増税が有効です。



なぜでしょうか？



いくら景気がいい状態でも、資本主義社会である以上、ある一定数の低所得者は発生してしまいます。一方で、景気が過熱している状態では、税収を増やして实体经济から貨幣を減らす必要があります。そこで消費税のような、すべての国民が対象になるような税率の引き上げをしてしまえば、低所得者はさらに追い込まれてしまいますよね。となるとやはり、景気が過熱している状態では、高所得者層に課税し、選択的支出を減らしてもらう方が有効なのです。とはいえ増税以外にも、政府が財政支出の増加ペースを抑えたり、日本銀行が金利を引き上げたりするなど、景気の過熱を抑える方法はいろいろあります。増税は最終手段ですね。

05 / モズラーの名刺



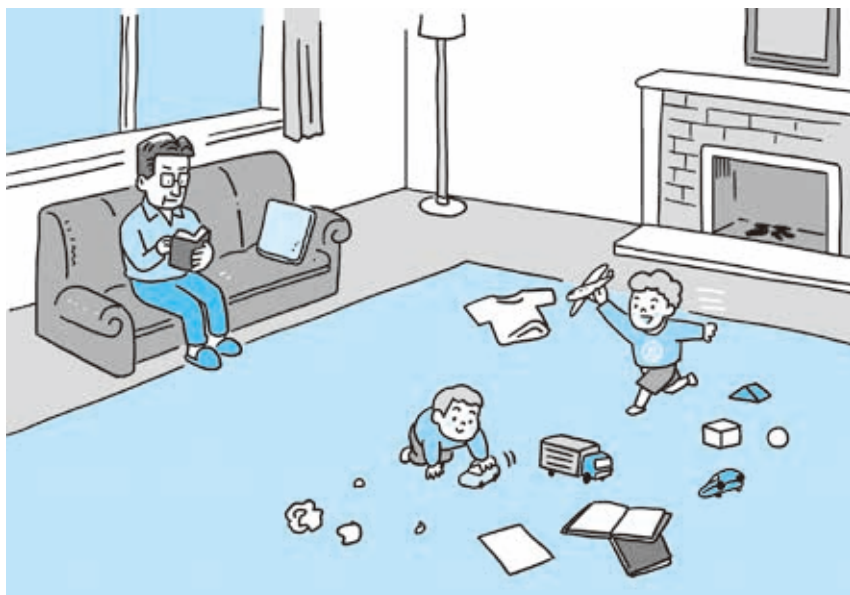
MMTの提唱者の1人に、ウォーレン・モズラーという人がいます。経済学者であると同時に、著名な投資家でもある人です。モズラーが租税貨幣論を説明するために用いた、「モズラーの名刺」という例え話があります。



名刺？ お金の説明をするのに名刺ですか？



そうです。なかなか興味深い例え話ですよ。まず、モズラー家という家庭があります。裕福な家庭で、それなりに広い家に両親と子どもたちが住んでいます。



モズラー家の自宅は広いので、掃除や手入れが大変です。そこで、モズラーは子どもたちに家事を手伝ってもらいたいと考えました。しかしなんの褒美もなしに子どもたちは手伝ってくれないので、「家事を手伝ってくれたら私の名刺をあげよう」と伝えます。



名刺って、子どもたちがほしがるものなんですか？



お察しの通り、別にほしがりません。子どもたちにとって名刺はなんの価値もないもので、手伝いをさせられてほしくもない名刺をもらうよりも、手伝いをせずに遊んでいた方がずっと楽しいでしょう。





モズラーは、子どもたちに家事を手伝わせる方法を考えます。そこでモズラーは、「月末までに名刺を30枚集めて私の元に持ってきて下さい。名刺は家の手伝いをしたら渡してあげよう」と子どもたちに告げました。「名刺を集められなかったら家を出て行ってもらおう」という厳しい条件をつけて。



それは厳しい。でもそうすると、たしかに子どもたちも家のお手伝いをやらざるを得なくなりますね。



その通りです。家から追い出されてはたまりませんから、子どもたちは必死でお手伝いをして名刺を集めるようになりました。モズラー家の中で、名刺が価値を持った瞬間です。



しばらくすると、興味深い現象が起こります。最初はお手伝いをしてモズラーから直接名刺をもらっていた子どもたちですが、次第にお互いが持っている名刺を使って取引をするようになりました。例えば、兄が弟の代わりに宿題をやってあげるので名刺を5枚譲る、弟がお風呂掃除をするので兄が名刺を5枚譲る、といった具合です。



労働とお金の取引みたいです！



宿題の代行や風呂掃除という労働の代わりに、名刺を支払う。まさしく「名刺がお金としての価値を持っている」と言えるでしょう。



04 / デフレーション



次は「デフレーション」、略してデフレです。デフレとは、モノやサービスの値段が継続的に下落する現象のことです。デフレも、需要と供給の関係が原因で起こります。



モノやサービスの値段が下落……ってことは、普段のランチが1,000円だったところが900円、700円になっていくってことでしょうか？ なんだかお得なような気がするんですけど。



ところがそう簡単な話ではありません。またライブチケットとグッズで例えてみましょうか。チケットやグッズが値下げされれば、たしかに中村くんはお得に感じるかもしれませんが、しかし、アーティスト側にとってはどうでしょうか？



あ、たしかに売上が減りますね。



そもそもなぜ値下げするかといえば、生産量に対して需要が少ないからです。3,000人収容のライブハウスでライブを予定しているのにチケットが1,000枚しか売れなかった、1万枚のタオルを作ったのに3,000枚しか売れなかった、とか。売れ残りを安く再販するわけですから、その分だけ売上も利益も削られます。中村くんは安く買えてお得かもしれませんが、アーティストにとっては身を削る値下げなのです。



アーティストの利益が削られれば、その分支出が減りますよね。その時に減らされる支出は、アーティストの休日のレジャーかもしれないし、新しく買いたいと思っていたギターかもしれない。仮にギターを買うのを我慢したとすれば、ギターの販売店やメーカーの売上が減ります。そうなれば販売店とメーカーに勤務する人の所得が減り、また別の消費を抑えて……というように、消費活動がどんどん縮小していくわけです。中村くん、1章33ページで「合成の誤謬」の話をしました。好景気とはどのような状態を指すか、覚えていますか？



人々がお金をたくさん使い、モノやサービスが生産されて、人々の間でお金がたくさん動く状態のこと……。



そうです。デフレとはモノやサービスの値段が下がり続けることです。売上が下がります。それでも企業は利益を出さなければいけませんから、売上が下がる代わりにコストを下げようとします。ここで言う「コスト」の中には人件費、つまり従業員の給料も含まれるわけです。





従業員の給料が下がれば、また別の誰かに渡るはずだった支出を減らします。こうした連続でどんどん需要が減っていき、販売者側はさらに値段を下げるしかなく、利益を保つために人件費を削って……という悪循環にハマっていきます。消費者側も所得が少ないし増える見込みもないので、モノやサービスの値段が少しでも安くなるのを待ってから買うでしょう。好景気とは真逆の状態です。こうやって景気が萎んでいく状態を「デフレスパイラル」と呼びます。



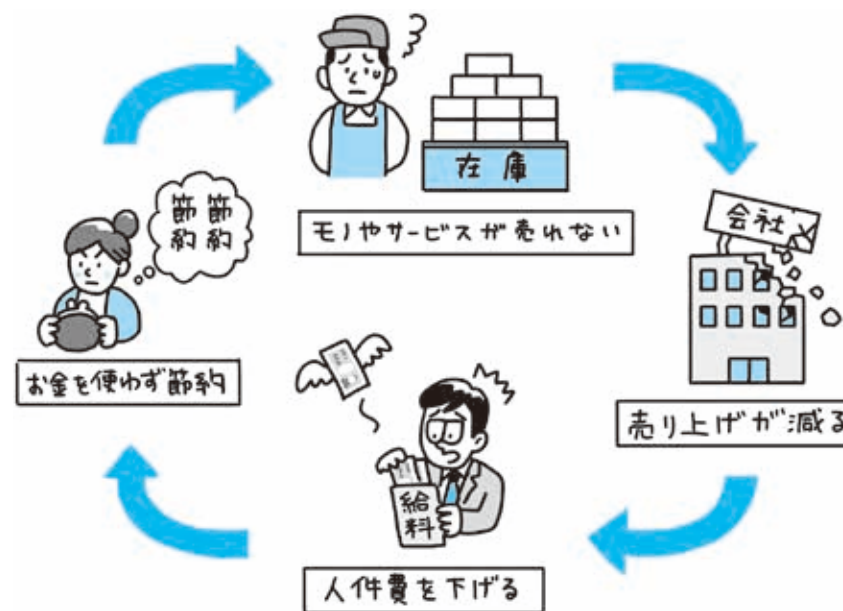
ちょっとかっこいい響きですが、内容は全然笑えませんか……。



デフレスパイラルは、本当に恐ろしい経済の病です。2章でお金の生まれ方を説明したように、お金とは負債を負うことで（借金をすることで）はじめて生まれるデータです。世の中に需要があり、その需要に応えるために借金をしてお金を生み、生産力を開発して需要に応える。これが現代の資本主義経済の基本です。しかしデフレの下では、そもそも需要が小さいため借金をしてまで生産力を強化する必要がなく、今ある手元資金の範囲内でやりくりしようとしします。企業も家計も同様です。そうすると新たなお金は生まれず、ゆるやかに需要と国内経済が縮小していき、長い時間をかけて多くの人が貧乏になっていきます。私たちが普段なにげなく行っている「安く買う」ことの積み重ねは、実に恐ろしいことなのです。



テレビでも「このお店はこんなに安い！」とか特集組んだりしますが、あれもデフレスパイラルに一役買ってしまったんですね……。



ディマンドプルインフレは、有効需要が伸びて所得と物価が上がっていくのに対し、デフレは有効需要の不足が原因で起こる物価と所得の下落です。つまり、モノやサービスを購入したい気持ちはあるけど、お金が足りていないという状態。その状態でも企業は利益を上げなければいけないので、なるべく販売価格は上げず、人件費などのコストを抑える、という構図です。ディマンドプルインフレは有効需要の増加、デフレは有効需要の不足。これを覚えておきましょう。



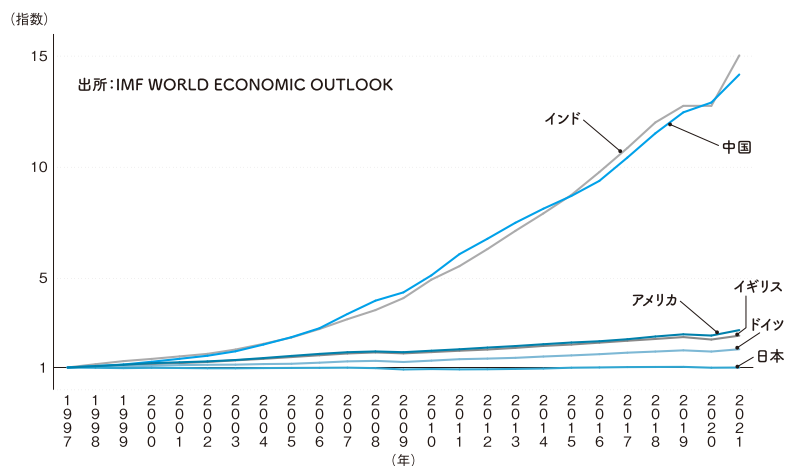
わかりました！

今の日本はデフレなんですか？

01 / デフレ、または低インフレと言える



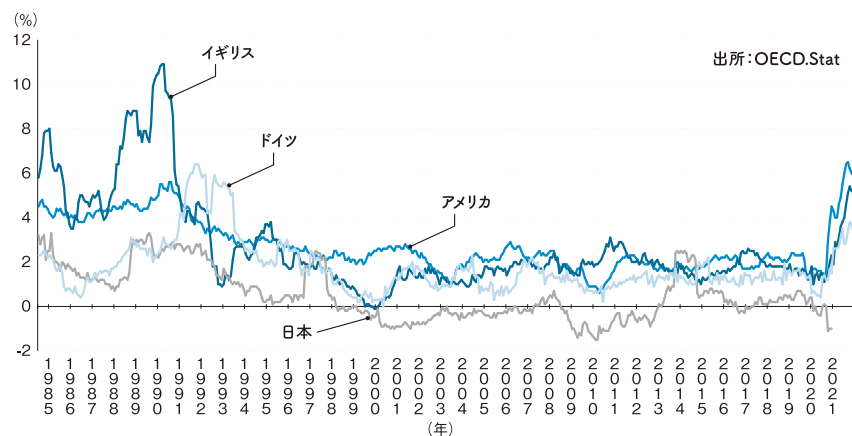
ここまでインフレとデフレの考え方について解説してきたので、ここからは現実の日本経済の話をしていきましょうか。まず大前提として、通常の先進国であれば、年々経済成長をして、デマンドプルインフレが起こっていることが普通です。つまり、GDPの額が毎年大きくなり、モノやサービスの物価は緩やかに上がっていきます。そうなれば、国民の所得も上がっていきます。というわけで、まずはGDPから見てみましょうか。1997年を「1」とした時の、世界各国のGDPの成長率が下記のグラフです。



あ、あれ……？ 日本だけ横ばい……先生、これ間違ってますか？ 世界第3位でこれってあり得ないんじゃない……。



現実を受け止めましょう。日本は1997年で経済成長がほぼ止まっており、ずーーーーーっと横ばいです。いまだに世界第3位でいられるのは、高度経済成長期やバブル期の貯金でしょう。では次に、消費者物価指数です。海外にもコアコアCPIと同じような指標があるので、それを使って比較してみましょう。



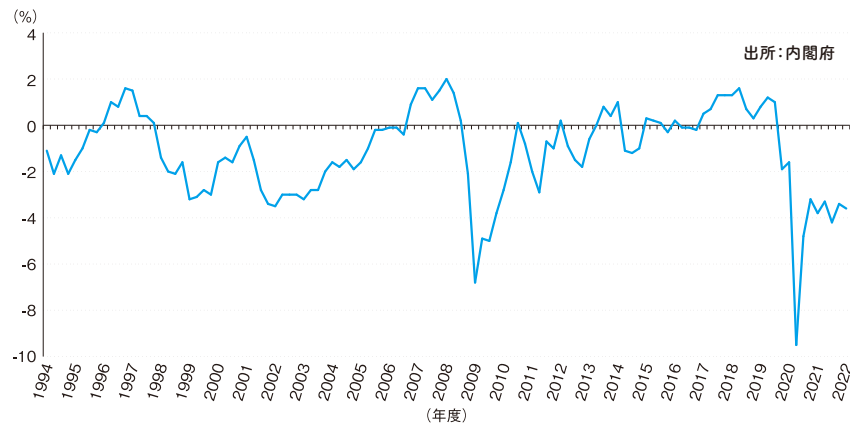
これも日本だけ低いですね……。



基本は横ばい、微増と微減を繰り返している感じですね。ただしコアコアCPIは消費税で引き上げられた物価も含むので、それでも横ばいということは、実質的にマイナスと考えていいでしょう。



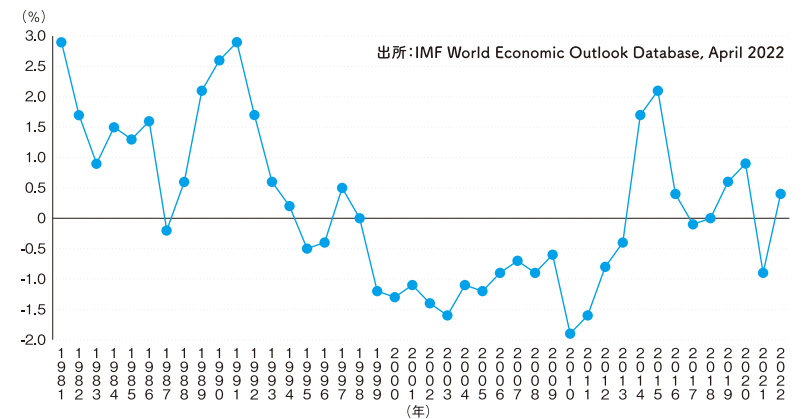
次にGDPギャップ。これは日本だけのデータになります。



ほとんどマイナスですね……ってことはデフレギャップで、需要不足ってことでしょうか。たまにプラスに転じてインフレギャップになりますが、すぐにマイナスに戻っています。



そうですね。日本は長らく需要不足、あるいは需要が超過してもほんの一瞬で、すぐにデフレギャップに戻ってしまっている、ということが言えます。需要が牽引するディマンドプルインフレにはほど遠い状態が続いています。しかも、日本のGDPギャップの計算には「平均概念の潜在GDP」が使用されているため、見かけのGDPギャップは小さくなります。それでもこれだけの需要不足ですから、深刻なデフレと言えるでしょう。では次に、GDPデフレーターを見てみましょう。



1990年代後半から、ほとんどマイナスですね……たまにプラスに転じていますが、すぐにマイナスになっています。



GDPデフレーターは、コアコアCPIと同じく前年比で見るので、-1%が2年続けば基準年から約2%下がっていることになります。単年でプラスに転じたとしても、全体のマイナスをカバーしきれないほどではありません。なお、2014年と2019年のプラスは消費増税によるものなので、ディマンドプルインフレではないですね。



そんな……日本ってこんなに成長できていない国だったんですか……。



GDP、コアコアCPI、GDPギャップ、GDPデフレーター、どれを見ても、残念ながら日本経済は停滞していると言わざるを得ません。